

主要課題
No.8

不登校・登校しぶりの児童・生徒への対応力強化

戦略シート(事業計画)
の最新版はこちら



現状

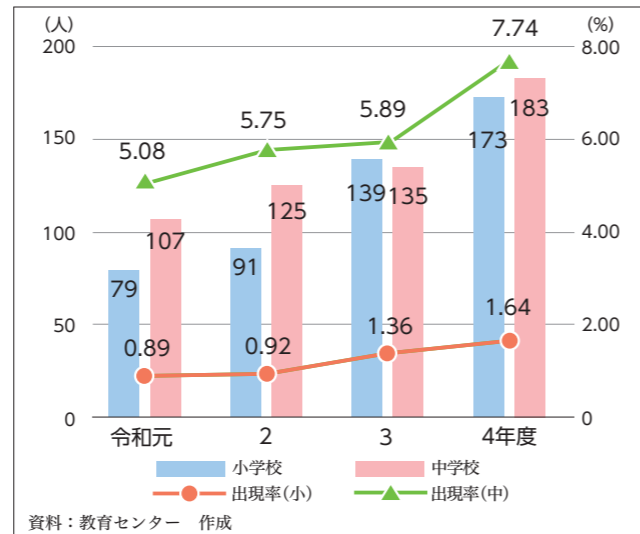
- ▶ 近年、全国的に不登校児童・生徒数が増加し続け、令和4年度の国の調査によると、小学校及び中学校で約29.9万人に上り過去最多となっています。
- ▶ 本区の区立小・中学校の不登校児童・生徒数は、引き続き増加傾向にあります。また、不登校となる児童・生徒の背景は多様化しており、学校だけでは十分に対応することが難しくなっています。
- ▶ 令和5年3月に取りまとめられた文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」では、不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにすることを目指して、教育委員会、学校、民間等が相互に理解や連携をしながら、取組を進めることが必要であるとされています。
- ▶ 区では、引き続き、登校しぶりの児童・生徒への対応等、不登校などの予防的支援の充実に向けて、区内大学等の教育資源を活用するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校内居場所(別室)対応指導員の学校配置等により、「チーム学校」として児童・生徒への支援や学びの場の確保を進めています。

関連する主な計画等

- 文京区教育委員会教育指針

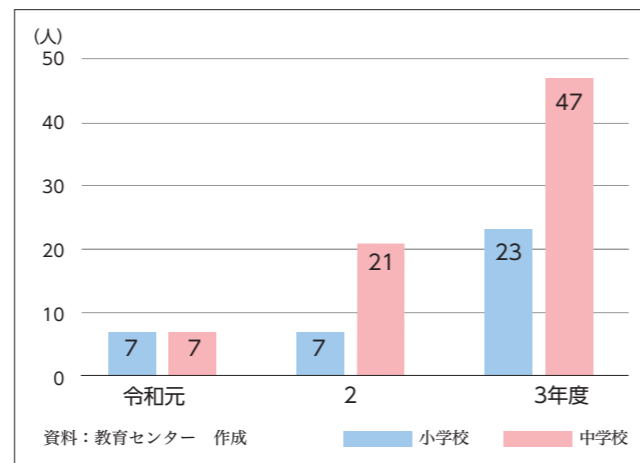
関連データ

①不登校児童・生徒の人数及び出現率



区では、不登校への対応力強化に努めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、不登校児童・生徒数の増加傾向を変えるまでには至っていません。

②学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない児童・生徒の人数



不登校児童・生徒のうち、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない児童・生徒の人数は増加傾向にあります。

課題解決に向けて取り組むべきこと

- 不登校などへの早期対応のために、登校しぶりの児童・生徒や不登校児童・生徒及び保護者への支援体制を強化・充実する必要があります。
- 不登校や登校しぶりの児童・生徒の社会的自立等に向けて、教育支援センター(ふれあい教室)の充実や小・中学校の校内居場所での支援等、一人ひとりに合った学びの場を選択できる体制を構築する必要があります。
- 不登校児童・生徒の支援に当たり、中学校卒業後も見据えた関係機関との連携を推進する必要があります。

4年後の 目指す姿

不登校や登校しぶりの児童・生徒に対する支援が更に充実することにより、支援が必要な児童・生徒にとって、誰一人取り残されず、一人ひとりに合った学びの場が確保されている。

計画期間の方向性

● 予防的支援の強化・充実

不登校などの早期発見や早期対応に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの職員を配置し「チーム学校」の体制をさらに強化します。また、総合相談室での相談もあわせて、児童・生徒や保護者が相談しやすい体制を整備します。

● 児童・生徒の社会的な自立に向けた学びの場の確保

教育支援センター(ふれあい教室)における児童・生徒への支援の充実や、モデル校となる小・中学校の校内居場所での支援、オンラインシステムを活用した支援の実施により、不登校などの児童・生徒が社会的自立等に向けて、学校内外で一人ひとりに合った学びの場を選択できる体制を構築します。

● 不登校児童・生徒の中学校卒業後も見据えた関係機関との連携の推進

不登校児童・生徒が、義務教育期間中に学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けられるように、また、高校進学の際に支援が途切れないよう、ひきこもり等自立支援事業(STEP)やNPO等の関係機関に在学中から繋がるように支援します。

手段(当初事業計画)

事業番号	計画事業(所管課)	年次計画				令和6年度 事業費(千円)
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
37	総合相談室 [教育センター]	▶ 発達相談(乳幼児療育・学齢期療育) ▶ 教育相談(いじめ・不登校・発達等)				220,909
38	不登校への対応力強化 [教育センター]	【学校における支援】 ▶ 学びの居場所架け橋計画 (指導員による学校内の居場所支援、NPOとの連携による支援) ● 指導員の配置拡充 ▶ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの学校配置 ● スクールソーシャルワーカーの全校配置 ▶ 学級集団アセスメント(hyper-QU)の実施 【ふれあい教室における支援】 ▶ 教育支援センター(ふれあい教室)の運営 ▶ 区内大学等の学生を実習生としてふれあい教室に配置 ▶ 民間フリースクール等との連携				261,551